

# 選択を前に

参院選インタビュー

▷ 2

政権交代から9カ月余り。菅直人首相も就任したばかりで、民主党がどこへ進もうとしているのか、まだ見えない。

消費税の増税にしても最初に自民が10%と言ひ、民主は党派を超えて協議しようと言っている。主張が対立する争点となっているようには思えない。

少子高齢化の日本の将来を考えると、消費税に触れずに社会保障や国民生活を向上させることはできない。

消費税率の引き上げは仕方がないという人が増え

社会福祉法人理事長 竹中 ナミさん



(撮影・立川洋一郎)

## 社会支える意識持つて

た。経済や財政がこのままでは「ばいぞ」という雰囲気

気が広がっており、消費税はお金がかかる。政府の財確保しておかなければ、今のわが、わたしたちの仕事導入時や税率が3%から5%に上がったときに比べ、近々やると、公共事業より衝撃は小さい。ただ、なぜ必要とするのかよく分かつた。超高齢社会を迎え、社会保障の財源をしっかりと確保していかねば、今よりひどい状況になるんであり、チャレンジの願わしたちの「プロップ・ステーション」は「チャレンジ(障害者)を納税者にすいような施策を訴え、は

たけなか・なみ 1948年、神戸市生まれ。重症心身障害の長女を育てながら独学で障害児医療、福祉などを学び、1991年に非営利組織「プロップ・ステーション」を設立。政府の雇用戦略対話委員などを務める。神戸市在住。

んできた。誰もが納税者になる社会を構築し、働いて収入を得て、きちんと税金を納める循環をつくらないと社会保障は安定しない。重い障害のある人は福祉や社会保障の対象だが、社会を支える力はいっぱいある。わたしは小泉政権の時代からそう訴え続けてきた。新しい社会保障制度を生み出してもらおうとす

(聞き手・中部 剛)